



民主党

# 市民生活が 一番たい 政策が重要ばい



福岡市議会議員

**田中しんすけ**

(民主・市民クラブ)

◆ 福岡市政ドキュメント ◆ 2008年 秋号

◆ 今日も胸を張って、元気よく!!

発行者：福岡市議会議員 田中しんすけ 事務所：中央区平尾2-15-20 2F  
TEL: 092-821-3660 URL: http://www.tanakashinsuke.jp  
FAX: 092-821-5221 E-mail: info@tanakashinsuke.jp

民主党福岡県第2区総支部代表

**いなとみ修二**

第2区(南区、中央区、城南区)

## 1 子どもと若者は世の中の宝たい

### ● 子どもが減りようど

～生活が苦しかけん結婚も子どももまめんたい～

出生率：1.08人(福岡市) 1.34人(全国)

子育て経費：1,500万円(18才まで)

児童手当 { 0才～3才……………1万円/月  
3才～小学校6年生…5千円/月  
福岡市給付額100億円(3分の1市負担)

現 状 政 策

子どもが増えれば…

子ども手当  
年額 **32万2千円**

1人につき 中学生まで

福岡市給付額600億円(現在の6倍)

ヨーロッパでは  
成功したげな

### 教育支援

- 公立高校授業料無料
- 私立高校・大学学費負担

### ● 若者をいじめたらいかんばい

非正規社員・失業：4割

非正規社員賃金：5割(正規社員比)

最低賃金：時給663円(福岡県)

◆ 経済が良くなって  
税収も増えるたい

◆ 年金や介護を支える  
のも次の世代たい

若者が将来に希望をもてれば…

### 正規・非正規均等待遇

- 最低賃金 時給千円
- 全員加入 年金・健康保険

## 2 年どっても安心して生活したか

### ● 医療や福祉が心配たい

単身世帯：65才以上 4万5千人(7%) 75才以上 2万1千人(4%)

要介護認定数：4万2千人(認定率19%)

要介護原因：脳血管疾患21% 認知症14.7% 骨折11.6%

一人当たり医療費+介護費：140万円(旧政令11市中2位)

### ● 年金も心配たい

基礎年金：最高6万7千円

後期高齢者医療制度

{ 一割負担、年金天引  
消えた年金 5,000万件 改ざんされた年金 100万件

多額の税・保険料負担

{ 36万円/年(年金収入240万円世帯)  
53万円/年(年金収入300万円世帯)

現 状 政 策

どげんして  
生活するど!?

### 医療制度一元化

- 後期高齢者医療制度廃止
- 医師確保制度

### 介護保険

- 介護士確保  
(月額報酬2万円アップ)
- 地域密着型多機能施設充実

### 高齢者生活保障

- 最低保障年金  
(月額7万円 全額税負担)
- 働き続けられる雇用制度



# ③ 世の中暮しにくらなったばい どころかならんと

## ● 最近の異常な天気は深刻ばい

真夏日 30℃以上：53日(1997年)→65日(2008年)  
 35℃以上：3日(1997年)→10日(2008年)  
 全国各地での集中豪雨の発生、被害甚大

## ● 食料やガソリン値上りばかりたい

物価上昇率：2.4%(対前年比)  
 スパゲッティ(小麦)上昇率：30%

## ● 汚染米と金融危機 被害者は庶民たい

汚染米…流通ブローカーによる被害拡大、危険輸入食品の流通拡大  
 米国発金融危機…株価暴落や銀行貸渋り、不況深刻化

地球温暖化対策

**CO<sub>2</sub>25%削減** 2020年目標

- ・新エネルギー開発促進(太陽光発電、電気自動車)
- ・省エネ推進(家庭用機器の補助)・環境税

## 緊急 景気対策

- ・中小特別信用保証10兆円
- ・ガソリン値下25円/ℓ 暫定税率廃止

## 食の安心・安全

- ・食品安全庁の設置
- ・流通過程透明化(生産から加工まで表示)
- ・輸入食品の検閲強化(国際食品検査官の配置)

現状 政策

# ④ 地方も国も金がなか 予算と官僚をどげんかせないかんばい

## ● 福岡市予算(平成20年度)

総額：1兆9千億円 市債発行残高：2兆6千億円

・一般会計：6,640億円  
 支出 { こども育成費…630億円 <財源>  
           保健福祉費…1,350億円 自主財源…4,380億円  
           環境費…317億円 依存財源…2,250億円  
 ・特別会計：9,540億円      ・企業会計：2,930億円  
 支出 { 国民健康保険…1,480億円  
           介護保険…638億円

## 国と地方の予算を総組替 約300兆円

一般会計 地方財政  
特別会計

- 第1段階 { 暫定税率廃止 8.4兆円  
           子ども手当等
- 第2段階 { 農業の戸別所得補償 14兆円  
           高速道路無料化等
- 第3段階 { 最低保障年金の創設 20.5兆円

## ● 国の予算(平成20年度)

総額：212兆円(一般会計+特別会計 純支出) 国債残高：547兆円

・一般会計：83兆円      ・社会保障費：21兆円  
 ・地方公付税：16兆円      ・公債発行額：25兆円

## 財源手当

- ・無駄遣い削減9.1兆円
- ・「埋蔵金」の活用7.2兆円
- ・税制改革4.2兆円

昭裕雄新も  
廣福隆興で  
財源出したばい

## 市民生活

## 生活者が変える

## 国のしくみ

### 田中しんすけプロフィール

- 1991年 西高宮小学校 卒業
- 1994年 西南学院中学校 卒業
- 1997年 筑紫丘高等学校 卒業
- 2001年 九州大学法学部 卒業
- 2004年 早稲田大学大学院 政治学研究科修士課程 修了
- 同年 アクセンチュア株式会社 入社
- 2007年 福岡市議会議員(1期)
- 2008年 中央区平尾を中心に 鋭意活動中



### いなとみ修二プロフィール

- 東京大学法学部卒業
- 丸紅株式会社
- 松下政経塾17期生
- コロンビア大学 公共管理大学院(米国)修了
- 南区大池在住 4人家族





9月議会

## アイランドシティの こども病院用地取得議案を可決

こども病院の単独整備、市立病院の経営改革に踏み出し、  
小児高度医療、小児救急、周産期など医療機能の充実を図る!

福岡市議会は、9月24日、アイランドシティにおけるこども病院用地の取得に関する議案を50対12の賛成多数で可決しました。この結果、吉田市長の就任以来、手狭で老朽化の著しいこども病院など市立病院の整備方法や医療機能のあり方、病院経営の改革について議会内外で議論が続けられてきましたが、議案可決により大きく動き出すこととなります。

そもそも、こども病院(中央区唐人町)や市民病院(博多区吉塚)については、前市長がアイランドシティへの2病院の統合移転方針であったものを、吉田市長は市立病院を市直営から独立行政法人に移行して経営改革を断行。こども病院のみをアイランドシティに移転、新築することに見直したものです。

### アイランドシティが適切と判断

新こども病院は小児高度医療、小児救急医療、周産期医療などに特化して医療機能の充実を図ることにしたものです。福岡市は、医療機能の充実のためには整備場所の十分な用地確保が必要で、こども病院の現地建替えや周辺用地の確保を模索してきましたが、まとまった広さや費用面から、アイランドシティが適切であると判断しました。

また、多額の欠損を出し続ける市民病院は、周辺の民間病院との機能代替が可能とも見られており、独立行政法人に移行の2年後を目途に経営改革の進捗状況を判断して、「民間移譲も視野に入れて広く検討」するとしています。

### 全国に貢献するこども医療の充実めざす

わたしたち民主・市民クラブは、①こども病院のアイランドシティへの移転整備により市西部地区の小児医療が手薄になるとする患者、市民の心配を払拭するための十分な手立て、②アイランドシティへの交通アクセスの整備・確保、③長期滞在を余儀なくされる患者家族のためのファミリーハウスや十分な駐車場の確保、などを吉田市長に求めてきましたが、9月上旬に示された「新病院基本構想案」で反映されたところです。

民主・市民クラブは、吉田市長の「新病院基本構想案」と、こども病院のアイランドシティへの単独移転整備を支持するとともに、福岡市民はもとより全国のこども医療に貢献する施設づくりをめざします。



新こども病院の外観イメージ図(出展:福岡市保健福祉局)

### ▶▶▶ 各地のこども病院を視察!

民主・市民クラブの全議員が、本市のこども病院移転計画に関連し、各地のこども病院を視察。施設見学をはじめ、病院運営全般について活発な意見交換を行ってまいりました。



宮城県立こども病院

- 8/21 大阪府立母子保健総合医療センター(和泉市)  
栃木 義博(早良区)・玉井 輝大(早良区)
- 8/29 宮城県立こども病院(仙台市)  
金出 公子(東区)・阿部 正剛(東区)
- 9/1 長野県立こども病院(安曇野市)  
江藤 博美(西区)・山下 謙二(南区)
- 9/1 那覇市立病院(那覇市)  
太田 英二(城南区)・田中 しんすけ(中央区)
- 9/8 静岡県立こども病院(静岡市)  
三原 修(南区)・田中 丈太郎(博多区)



9月16日  
【一般質問】  
江藤 博美  
(西区)

## 新・放課後等の遊び場づくりや 特別支援教育等の事業を進め 子どもが元気に育つ街づくりに!



小・中学校の特別支援教育推進について、「近年は、特に障がいのある子どもたちをサポートする支援員の人材が、思うように確保できていない」と、問題点を追及。また、「支援員や介助の対象外となっている障がいのある子どもたちのために、通常学級の介助員配置なども取り組む時期にきている」と要望しました。これに対し、教育長より「障がいのある児童生徒のうち、教科学習の面で、教育効果が高いと判断された場合、通常学級にも介助員を配置することは必要と認識している」との答弁を得ました。

新・放課後等の遊び場づくりモデル事業に関して、「放課後のこども教室推進事業はたいへん重要な施策。地域の中心で、放課後に子どもたちが元気に遊ぶ姿がいつもあることは、地域に活力をもたらす」と評価。さらなる事業のベースアップを求めました。市長も、「事業内容や効果的な手法などについての検証・検討を行い、できるだけ早急に方向性を見定め、“居場所作り”に積極的に取り組みたい」と前向きな意見を述べました。

福岡シティマラソンの見直しでは、3万2千人ものランナーが参加した『東京マラソン』を例に挙げ、「福岡・博多の町を走ってもらう“もてなしの心”を込めたシティマラソンのあり方を見直し、基本計画の策定に腰をすえて臨み、プロジェクトを組むことを考えては」と要望。

地域・住民自治システムの構築支援については、「行政・議会・住民自治というトライアングルが福岡市政の要であり、ソフトインフラ事業の中核として位置付けることが重要」と述べました。さらに「福岡市は、今後コミュニティに関する依頼が確実に増加する。市と地域コミュニティがどちらも利益を得られる仕組みを作ることが喫緊の課題である」と強く主張しました。

9月17日  
【一般質問】  
玉井 輝大  
(早良区)

## 農林業、歴史環境、田園環境、 3つの比較優位を生かし 持続性のあるまちづくりを!



「可能な限りすべての地表を緑で覆うべき。収穫を前提とした緑を育む農地、森林の維持拡大は、われわれが受け継いできた生活文化を生かしながら、生業（なりわい）と一体となった豊かなみどり環境を再生し続け、維持し続けること。これまでの輪郭がはっきりした西欧型都市計画ではない、『穏やかな境界を持つ日本型の緑あふれる、しっとりとした都市づくり』になる」と意見を述べ、遊休農地をなくし、森林の間伐などを進めるための施策の実績と現状の課題、その解決を追求。「農業経営の安定を図るための各種農業振興施策の推進、農作業の受け皿となる受託組合や集落営農育成支援、JA福岡市が本年10月に立ち上げる農業生産法人との連携を行いながら、遊休農地の発生防止や解消に取り組んでいく」との答弁を得ました。

「早良区地域交流センターを早良区南部の交流・文化拠点として、区民だけでなく、農家、林家、お店、工房などをつなぐ、寄り合いの場として一日も早い実現」を要望。「今後は、整備候補地となる地権者の方々との十分な協議をおこない、できるだけ早期に整備ができるよう、鋭意取り組んでいく」との答弁を得ました。

「点と点を結ぶ広域的な交通量対策に加えて、そこに出来る道路の周辺を面的に考えるまちづくりを、社会環境の変化を予測し、都市計画に盛り込むべき。野芥の獅子舞や綱引きなどのもつ歴史、良好な地域環境を生かせる、集いの空間造り、まちづくりが必要だ」と主張し、「地下鉄野芥駅を中心とする道がふくらむ国道263号の重留～千隈間の道路拡幅」を要望しました。「現時点においては拡幅の計画はないものの、野芥地区は、早良区中南部の『地域拠点』であり、七隈線沿線まちづくりの一環として、交通結節機能を強化し、土地の有効利用、施設の複合化など民間開発を誘導し、都市機能の充実強化を図っていく」との答弁を得ました。

9月18日  
【一般質問】  
阿部 正剛  
(東区)

## リデュース・リユース・リサイクル 3R推進と廃食用油の再利用で、 CO<sub>2</sub>の排出削減を!

廃食用油のリサイクルに関し、本市のCO<sub>2</sub>排出量が2005年の値で全国平均を2.3倍も上回っていることを指摘。廃食用油はバイオディーゼル燃料として再利用することでCO<sub>2</sub>削減に繋がることを挙げ、「有料で引き取ってもらったら終わりではなく、学校給食の廃食用油のバイオ燃料化に積極的に取り組むべき」と強く訴えました。

また、家庭での廃食用油の回収について、「採算性や継続性、市民・事業者の協力など課題は多いが、3R『リデュース・リユース・リサイクル』の推進は、まさに福岡式循環型社会の構築や低炭素社会の実現に直結する。本市が率先して取り組むことで、他の周辺自治体への影響も大きいのでは」と市長の答弁を求めました。市長はこれを受けて、「福岡式循環型社会の構築や低炭素社会の実現は今後のまちづくりの柱として取り組む。ごみ減量は、低炭素社会の実現にとっても重要な課題であり、その構築に積極的に臨む」と述べました。

グラウンドゴルフは、「年齢や男女関係なく楽しめるスポーツとして定着しつつあり、3世代で楽しくプレーすることも魅力」と述べ、競技人口も増えていることから、大会や競技会などへの支援制度の有無を問いました。



さらに、「組織化を行い、市の体育協会に加盟することも将来的に必要なが、まずはルールを統一する場合のマニュアル作成や、優先的な場所の提供など、組織化を待たずとも支援はできるはず。いずれにせよ、正確な競技人口の把握、他自治体での支援制度の調査を望む」と述べ、「グラウンドゴルフは、そもそもアスリート性の高いスポーツではなく、高齢者の健康増進や地域コミュニティの醸成に果たす役割も大きい。組織化を促進するためにも、市民スポーツとしての位置づけから支援を検討すべき」と求めました。